

自動運転の公道実証実験が広がる

◆ 離島、中山間地での自動運転サービスの実証実験が始まる

2017年6月、沖縄県石垣市でバスの自動運転の実証実験が始まった。内閣府沖縄振興局が3月の南城市に続いて実施するもので、新石垣空港と離島行きの港を結ぶルートで自動運転する。ドライバーが同乗し、途中のバス停で高齢者が乗り降りしやすいよう横付けできるか、交差点の信号が変わりそうな場合、早めに減速して急ブレーキを避けられるかなどが、検証される。

一方、国土交通省は、高齢化が進行する中山間地域において、道の駅などを拠点とした自動サービスの実証実験を、17年度は10ヵ所で行う。4月に選定された5ヵ所は今夏から実証実験が始まり、残る5ヵ所も7月に選定される。利用者がスマートフォンなどで自動運転車を呼び出し、道の駅のほかに近くの病院や役場などもまわって生活の足を確保する。実証実験に使われる車両は、車両に設置したレーダーやカメラで自ら情報を収集、認識する自律型と、道路等に設置された機器と通信することで情報を収集、認識する路車連携型の2パターンが用意される。ドライバーが同乗し、障害物を検知して安全に停止できるか、交差点内を安全に通行できるかなどが検証される。また、自動運転サービスが地域に受け入れられるか、事業として成り立ちうるか、も評価される。

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験箇所

道の駅 かみこあに	秋田県上小阿仁村	乗用車型：ヤマハ発動機	路車連携型
〃 にしかた	栃木県栃木市	バス型：DeNA	車両自律型
〃 奥永源寺溪流の里	滋賀県東近江市	バス型：先進モビリティ	路車連携型
〃 赤来高原	島根県飯南町	乗用車型：アイサンテクノロジー	車両自律型
〃 芦北でこぼん	熊本県芦北町	乗用車型：ヤマハ発動機	路車連携型

◆ 少子高齢化、人手不足のもと、地域交通対策としての実証実験が増える

自動運転の実証実験は、このほか、国家戦略特区における実証実験や、地方自治体や大学などが連携する取り組みなど、各地に広がりつつある。こうした実証実験は、自家用車を自動運転するのではなく、バスやタクシーなど事業型車両の自動運転が多くなってきている。少子高齢化が進み、地元商店街や公共交通機関が衰退するなか、高齢者等の移動手段確保、バスやタクシー、トラックなどのド

ハイライト

ライバー不足解消、負担軽減につながるものと期待されている。

国土交通省では、離島や地方に限らず、都市近郊でも、急速な高齢化が進み、高低差の大きな地形に立地するニュータウンでの実証実験を計画している。

「離島・沖縄」「中山間地・道の駅」以外の主な自動運転実証実験

国家戦略特区における実証実験 (内閣府)	端末交通システムの社会実装に向けた実証(経済産業省、国土交通省)	自治体、民間、大学等の独自の取り組み
秋田県仙北市、DeNA (2016.11)	茨城県日立市、SBドライブ (2017)	群馬県桐生市、群馬大学 (2016.10～)
宮城県仙台市、東北大学、ロボットタクシー (2016.3)	石川県輪島市、輪島商工会議所、ヤマハ発動機 (2017)	神奈川県横浜市、DeNA (2017.4)
東京都：羽田空港周辺、DeNA (2017)	福井県永平寺町、福井県、ヤマハ発動機 (2017)	石川県珠洲市、金沢大学 (2015.2～)
神奈川県藤沢市、ロボットタクシー (2016.2～3)	沖縄県北谷町、ヤマハ発動機 (2017)	愛知県15市町、アイサンテクノロジー (2016.6～)
神奈川県藤沢市、ヤマト運輸、DeNA (2017.4～18.3)		九州大学、福岡市、DeNA、NTTドコモ (2016.12)

◆無人自動運転の2020年実現に向けて、移動革命が加速するか

経済産業省と国土交通省が共同で進める端末交通システムの社会実装に向けた実証では3月に4地域が選定され、このうち6月には沖縄・北谷町の実証評価が始まった。端末交通システムとは、鉄道やバスなどの基幹交通システムと自宅の間、あるいは地域内の短中距離を補完するラストワンマイルモビリティとも呼ばれる。この実証では、自動運転車両は遠隔監視・操作され、ドライバーが同乗していなくとも安全に走行できるかが検証される。

6月発表の「未来投資戦略2017」では、移動革命の実現として「無人自動走行による移動サービスを20年に実現すること」が掲げられた。6月には、警察庁から「遠隔型自動運転システムの公道実証実験に係る道路使用許可の申請に対する取扱いの基準」が公表されており、今後、遠隔監視・操作型の無人自動運転の実証実験が広がってきそうだ。 【長谷川雅史】

自動運転の実現に向けた主な体制と最近の報告書等

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議	「官民ITS構想・ロードマップ2017」 (2017.5)
自動運転戦略本部 (国土交通省)	「自動運転の実現に向けた今後の国土交通省の取組」 (2017.6)
自動走行ビジネス検討会 (経済産業省／国土交通省)	「自動走行の実現に向けた取組方針」 (2017.3)
自動運転の段階的実現に向けた調査検討委員会 (警察庁)	「自動運転の段階的実現に向けた調査研究報告書」 (2017.3)
自動運転における損害賠償責任に関する研究会 (国土交通省)	「自動運転における損害賠償責任に関する研究会 論点整理」 (2017.4)